

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任
6. 脱炭素・水素社会の実現

担当部局等:環境森林部

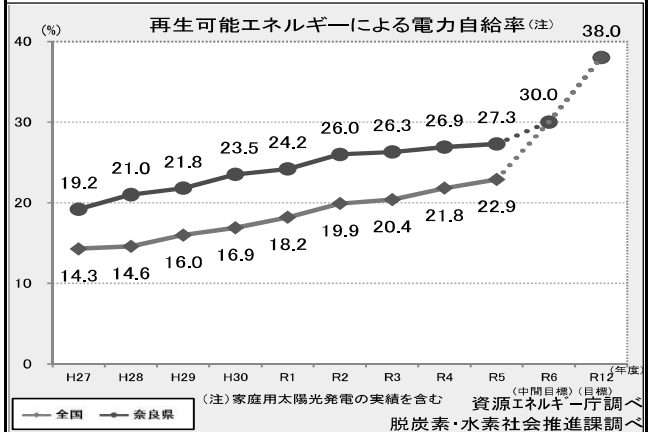
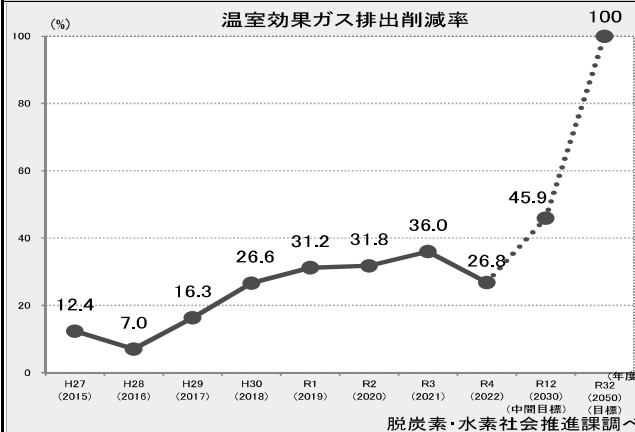
【目指す姿】エネルギー施策、産業施策、二酸化炭素吸収源整備施策等を一体的かつ効果的に推進するため、「(仮称)奈良県脱炭素戦略」を策定し、2050年までに県内温室効果ガス排出量実質ゼロとする、脱炭素・水素社会の実現を目指します。

目標

2030年までに温室効果ガスを2013年度比で45.9%削減し、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指します。

令和12年度までに再生可能エネルギーによる電力自給率を38.0%(中間目標:令和6年度までに30.0%)にします。

進捗状況



基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値 (目標まで)
		実績値(b)	進捗率(b/a)	
H 27	R 4	R 4	89.6%	R 32 (あと 28 年)
12.4	29.9	26.8	達成基準 ③	100 (あと 73.2)

達成基準:① 100%以上 ② 90%以上100%未満 ③ 90%未満

評価/背景・要因等

【評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)】
温室効果ガス排出削減率は平成27年度の12.4%から令和3年度に36.0%まで増加していますが、令和4年度では26.8%(9.2ポイント減少)となり、進捗率は89.6%となっています。

【背景・要因等】
省エネ・節電等の取組は進んできているものの、運輸部門の燃料消費量の増加や、火力発電由来の電力の割合が増加したことが要因と考えられます。

基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値 (目標まで)
		実績値(b)	進捗率(b/a)	
H 27	R 5	R 5	93.4%	R 12 (あと 7 年)
19.2	29.2	27.3	達成基準 ②	38.0 (あと 10.7)

達成基準:① 100%以上 ② 90%以上100%未満 ③ 90%未満

評価/背景・要因等

【評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)】
奈良県における再生可能エネルギーによる電力自給率(再エネによる発電見込量/電力使用量)は継続して全国平均よりも高い水準を保っており、令和5年度は27.3%と前年度より0.4ポイント増加し、進捗率は93.4%となっています。

【背景・要因等】
再生可能エネルギーの導入が増加したこと、また省エネ・節電・節減の取組や暖冬の影響等により、前年度と比べ電力使用量が減少したことが要因と考えられます。

★主な施策の取組・成果(令和6年度)

Ⅰ 水素利活用の促進	・令和6年8月に水素エネルギーイベント、令和7年2月、3月にプロスポーツクラブとのコラボイベントを開催するなど普及啓発を実施。 ・水素関連企業、有識者等へのヒアリングや水素エネルギー等導入に向けた基本調査を行うなど、本県の特性を踏まえた水素の利活用について検討を実施。
Ⅱ 次世代エネルギーの効果的かつ効率的な活用	・県有施設における再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電)の導入に向けた検討のほか、県南部東部での小水力発電導入などに向けて市町村、有識者等へのヒアリングや再生可能エネルギー導入可能性調査を実施。
Ⅲ 緊急時のエネルギー対策の推進	・家庭・事業所・市町村を対象に、自立分散型エネルギー設備や非常用電源設備の導入に対し支援を実施(申請受理件数計:284件)。
Ⅳ エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進	・県有施設(約100施設)内照明のLED化に向け順次導入を開始(9施設)。 ・県内事業所へCO2削減アドバイザーを派遣(3件)。
Ⅴ 二酸化炭素吸収源の整備	・健全な森林の整備として、間伐の計画的実施や伐採木の搬出を実施(間伐面積1,975ha/年)。

課題・取組方針

★のうち関連する主な施策 Ⅰ、Ⅱ、Ⅳ、Ⅴ
【目指す姿実現に向けた現在の課題】
県内の温室効果ガス排出量が基準年に比べ減少しているものの、削減ペースは鈍化しており、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて、「温室効果ガスの排出削減」と「二酸化炭素吸収源の整備」を両輪で推進していく必要があります。

【課題解決のための今後の取組方針】
令和7年3月に策定した「奈良県脱炭素戦略」に基づき、従来の脱炭素施策に加え、他自治体に先行できるチャレンジングなテーマとして、水素製造拠点の整備や工業団地の脱炭素化などのリーディングプロジェクトに積極的に取り組むことにより、脱炭素・水素社会の実現に向けた施策を加速させます。

★のうち関連する主な施策 Ⅱ、Ⅳ
【目指す姿実現に向けた現在の課題】
再生可能エネルギーの導入促進が必要であるとともに、今後EV普及やデータセンターなどに伴う電力需要増加が予想されることから、さらなる省エネ対策等を行っていく必要があります。

【課題解決のための今後の取組方針】
脱炭素・水素社会の実現に向け、小水力や木質バイオマス等の地域資源を最大限活用するとともに、得られた電力を有効活用するための蓄電池導入や、省エネにつながる設備導入を行うなどエネルギーを「つくる」「ためる」「かしこくつかう」取組を推進します。

目標
令和6年度の県内総生産(名目)を3兆9,500億円にします。
(注)県民経済計算は、毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成27～令和3年度の県内総生産の計数も適宜改訂しております。

進捗状況
県内総生産(名目)
奈良県(兆円) 全国(兆円)
H27 541 3.68 (37位) H28 545 3.78 (37位) H29 556 3.82 (37位) H30 557 3.85 (37位) R1 557 3.85 (37位) R2 539 3.69 (37位) R3 554 3.81 (38位) R4 566 3.92 (37位) R6 566 3.95 (目標)
県民経済計算(奈良県)、国民経済計算(内閣府)

基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値(目標まで)
		実績値(b)	進捗率(b/a)	
H 27	R 4	R 4	100.8%	R 6 (あと 2 年)
3.68	3.89	3.92	達成基準 ①	3.95 (あと 0.03)

達成基準: ① 100%以上 ② 90%以上100%未満 ③ 90%未満

評価/背景・要因等
【評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)】
令和2年度は全国と同様に大きく減少しましたが、令和3年度から増加に転じ、令和4年度は3.92兆円と前年度に比べ約1,100億円増加し、進捗率は100.8%となっています。
【背景・要因等】
令和4年度は、10月の水際対策の大幅な緩和によるインバウンド等観光需要の増加など、コロナ禍からの段階的な社会活動の再開に加え、企業の設備投資の増加などにより、県内総生産は増加しました。

令和5年から令和8年までの4年間で120件の工場立地件数を目指します。

工場立地件数(H19からの累積)
(新規件数) (累計件数)
H27 25 (12位) 229 (16位) H28 32 (11位) 261 (12位) H29 34 (11位) 295 (10位) H30 38 (8位) 333 (8位) R1 32 (8位) 365 (7位) R2 28 (9位) 393 (6位) R3 31 (9位) 424 (5位) R4 33 (11位) 457 (4位) R5 28 (11位) 485 (3位) R6 46 (6位) 531 (2位) R8 57 (6位) 577 (1位)
工場立地動向調査(経済産業省)

基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値(目標まで)
		実績値(b)	進捗率(b/a)	
R5～6	R5～6	R5～6	123.3%	R5～8 (あと 2 年)
	60	74	達成基準 ①	120 (あと 46)

達成基準: ① 100%以上 ② 90%以上100%未満 ③ 90%未満

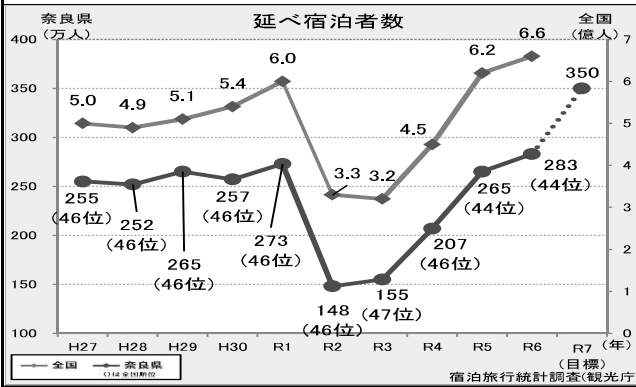
評価/背景・要因等
【評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)】
令和5～8年の目標値を120件と設定している中、令和5年は28件、令和6年は46件で、2カ年計74件となり、進捗目安値である60件を上回りました。
【背景・要因等】
令和6年は全国と同様に本県でも立地件数が増加しました。とりわけ県内市町村が事業主体となった工業団地で立地が進んだことが寄与したものと考えられます。

主な施策の取組・成果 (令和6年度)	I 人材確保の抜本的強化	・県内高校生と保護者を対象とした県内企業訪問バスツアーを実施し、390名の学生が参加。
	II 用地確保と先進的なグリーン化	・市町村が取り組む産業用地創出を支援するとともに、企業と連携しながら県内工業団地の脱炭素化を促進する取組を実施。
	III 生産性向上と新規事業への強力な支援	・企業立地促進補助金や税制優遇などの支援制度の活用を事業者にも勧めることで県内への誘致を実施。
	IV 行政対応の不満・ボトルネック解消	・専任担当配置企業を含め企業にヒアリングを実施し、ニーズへの対応や、施策反映を行うとともに、CRM(顧客情報管理)システムを活用し施策を積極的に発信。
	V 新たな成長のフロンティア(海外展開)	・海外展開サポートデスクにおいて、462件(前年度の約1.7倍)の相談に対応。 ・フランス・パリの現地店舗でのテストマーケティング(10事業者)を実施。
	VI 重点的な外国人材の呼び込み	・外国人を雇用するため、企業を対象に採用戦略セミナーを実施し、延べ38社が参加。 ・県内企業へ就職を希望する外国人留学生を対象に、就職活動のスキル向上や情報提供を目的としたセミナーを4回実施し、延べ95人が参加。
	VII 企業価値を次世代につなぐ事業承継	・事業承継の準備を加速させるための補助制度を創設し、3事業者に補助。
	VIII スタートアップへの新たな支援	・奈良スタートアップ・プログラムの取組として、スタートアップ及びスタートアップ関係者への面的・包括的な支援を開始。

課題・取組方針
【目指す姿実現に向けた現在の課題】
本県は、県内総生産(名目)が全国38位、製造品出荷額が全国39位にあります。現状を打開し、本県の潜在力に見合った成長を実現するため、8つの柱からなる「産業政策のパッケージ」を推進しています。令和6年度は企業60社へ専任担当者を配置したほか、継続的な企業ヒアリングを実施した結果、「人材確保・採用難」等に対応すべきであると認識しました。企業の声をさらに施策に反映するとともに情報を広く発信し、知ってもらう、活用してもらうサイクルを推進する必要があると認識しています。
【課題解決のための今後の取組方針】
令和6年度の成果や企業の声等を踏まえ、「大都市圏での情報発信・相談拠点の設置」「定年後のキャリアチェンジの推進」「SDGs企業認証制度の開始」「省力化・生産性向上設備投資支援補助金の創設」等の施策を新規、拡充、継続し、「産業政策のパッケージ2025」としてとりまとめ、令和7年度も継続して施策を推進していきます。また、専任担当者の対象企業を60社追加することにより企業との接点をさらに増やし、CRMシステムによる情報発信や県の産業施策の情報を集約した「まいど！奈良県企業支援がいど！」を発行することなど、施策を広く知ってもらう、活用してもらう取組を進めます。

目標

令和7年までに延べ宿泊者数を350万人にします。



基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値 (目標まで)
		実績値(b)	進捗率(b/a)	
H 27	R 6	R 6	83.1%	R 7 (あと 1 年)
255	340.5	283	達成基準 ③	350 (あと 67)

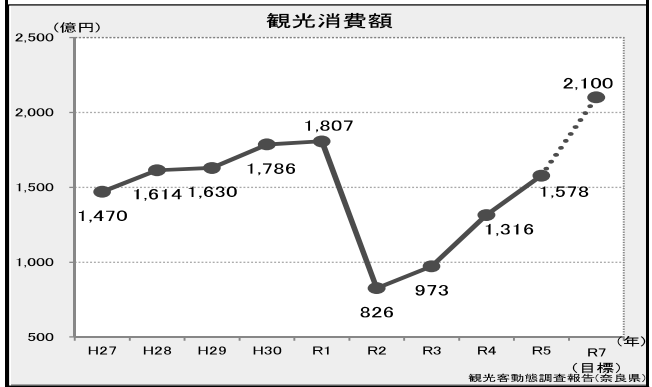
達成基準：① 100%以上 ② 90%以上100%未満 ③ 90%未満

評価／背景・要因等

【評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)】
令和6年の延べ宿泊者数は、283万人となり、目安値を下回りましたが、前年と比べると18万人の増加となりました。また新型コロナウイルス感染症拡大前である令和元年と比べると10万人の増加となりました。

【背景・要因等】
ホテル客室数が前年比で1,733室(38.2%)増加したことや、コロナ禍が収束しインバウンドを中心に日本人の国内旅行も含めて旅行の需要が高まったことが要因と考えられます。

令和7年までに観光消費額を2,100億円にします。



基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値 (目標まで)
		実績値(b)	進捗率(b/a)	
H 27	R 5	R 5	79.9%	R 7 (あと 2 年)
1,470	1,974	1,578	達成基準 ③	2,100 (あと 522)

達成基準：① 100%以上 ② 90%以上100%未満 ③ 90%未満

評価／背景・要因等

【評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)】
令和5年の観光消費額は、1,578億円となり、目安値を下回りましたが、前年と比べると262億円増加しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大前である令和元年より下回っているものの、年々回復傾向にあります。

【背景・要因等】
「いまなら。キャンペーン」の実施に加え、令和5年5月から新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症になったことや、観光客数が前年比で725万人(22.2%)増加したこと、ホテル客室数が前年比で1,733室(38.2%)増加したことが要因と考えられます。

主な施策の取組・成果(令和6年度)

I 魅力的な観光地域づくり	・4つのエリア(奈良駅周辺、平城宮跡周辺、中部及び南部・東部)を重点エリアに定め、これらの地域ごとに、体制構築、環境分析、マーケティング戦略策定、観光商品開発の取組を段階的に実施。 ・令和6年度は主に体制構築や環境分析といった土台構築を実施。
II 観光の基幹産業化	・「奈良県宿泊施設立地促進事業補助金」について、5件の計画を認定。 ・地域の核となる人材育成プログラム及び宿泊事業者の人材不足解消に向けたワークショップ等、地域の課題解決に向けた技術的・専門的な研修会を開催し、観光産業の活性化を図るための土台づくりを推進。
III 観光基盤の整備・充実	・県内観光事業者・団体及び自治体等が必要とする観光に関するデータ等を取得・分析し、それらのデータを活用できる観光データポータルサイト「みるなら」を構築。 ・「みるなら」の操作説明会や活用勉強会の開催、「みるなら」の操作・活用にかかるフォローアップを実施。
IV 観光情報発信・プロモーションの強化	・世界遺産登録周年を活用したプロモーションとして、世界遺産をPRする広告展開や首都圏でのイベントの実施、雑誌等への特集記事掲載等による広報を実施。 ・国内外のOTA(オンライン旅行会社)と連携し、宿泊予約サイト内に特設ページを設置して宿泊誘客を図り、多くの宿泊客の獲得に寄与。 ・国内・海外のMICE商談会への出展や関係者からの情報の収集・提供を積極的に実施。

課題・取組方針

【目指す姿実現に向けた現在の課題】
延べ宿泊者数はコロナ前を上回る水準まで回復し、観光消費額も回復傾向にあります。観光消費額の更なる増加を図るため、より一層の観光客の誘客と、滞在時間の延長による観光消費の促進が必要です。

【課題解決のための今後の取組方針】
観光戦略本部で検討を進め、観光データ等を活用・分析しながら、各地域が持つ魅力を感度の高い観光客の視点で整備・演出することにより観光地としての「磨き上げ」を行い、付加価値を提供することで、観光客の満足度を高め、県内での宿泊に繋がります。また、県内のそれぞれの地域にフォーカスし、観光客の誘客が実際の観光消費に繋がるよう地域の課題を地元や民間事業者と議論し、それに基づいた実効的な施策や事業を実施し、観光消費額の増加へ繋がります。

目標

令和7年までに農畜水産業の産出額を450億円にします。

奈良県
(億円)

農畜水産業の産出額

全国
(兆円)

500

470

440

410

380

350

12.0

11.0

10.0

9.0

8.0

7.0

6.0

417

413

404

400

398

424

450

10.6

10.4

10.3

10.2

10.6

11.2

H30

R1

R2

R3

R4

R5

R7

(年)

(目標)

— 全国 — 奈良県

生産農業所得統計・漁業産出額(農林水産省)
農業水産振興課調べ

基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値
		実績値(b)	進捗率(b/a)	(目標まで)
H 30	R 5	R 5	96.2%	R 7 (あと 2 年)
417	440.6	424	達成基準 ②	450 (あと 26)

達成基準: ① 100%以上 ② 90%以上100%未満 ③ 90%未満

評価／背景・要因等

【評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)】
令和5年の農畜水産業の産出額は、前年より26億円増加し、424億円となりました。また、平成30年からの産出額は、減少傾向にありましたが、令和5年に実績値が基準値を上回りました。

【背景・要因等】
令和5年の産出額は、生産に向けた支援等への取組によりイチゴで4億円増加、単価上昇により柿は12億円増加しました。

進捗状況

R2 4月	R3 4月	R3 4月～	R7 1月	R8 4月 (目標)
奈良県豊かな食と農の振興に関する条例制定	第1期奈良県豊かな食と農の振興計画策定	奈良県食と農の振興計画に基づく施策の振興推進	奈良県食と農の振興会議開催 主な施策の進捗等を確認	第2期奈良県豊かな食と農の振興計画策定

第2期計画策定に向けた検討
効果検証実施

進捗状況／背景・要因等

【進捗状況】
令和2年4月に奈良県豊かな食と農の振興に関する条例を制定しました。令和3年4月1日に策定した「第1期奈良県豊かな食と農の振興計画」に基づき、施策や事業を推進しました。令和7年1月に奈良県食と農の振興会議を開催し、「奈良の食の魅力づくり」を始めとした各分野における主な施策の進捗状況を共有し・検証しました。

【背景・要因等】
多様なニーズに対応した食と地域の農の一体的な振興を図り、実効性のある取組を総合的かつ計画的に実施するため、条例を制定しました。また条例の目的を達成するために基本計画を策定し、「奈良の食の魅力づくり」、「食を通じた健康増進と子どもの健全育成」、「戦略的な販売の推進」、「農畜水産物の生産振興」に向けて、食と農の施策を一体的に推進しています。

主な施策の取組・成果
(令和6年度)

I 奈良の食の魅力づくり	・奈良の食の魅力を詰め込んだウェブサイト「奈良コレ」の活用や、奈良フードフェスティバルの開催、奈良の食と農をめぐるガイドブックの作成・配布、ウェブ公開による情報発信により、奈良の食の魅力を県内外に広く発信。
II 食を通じた健康増進と子どもの健全育成	・農産物直売所で発生する未利用農産物をこども食堂に提供し、食を通じた子どもの健全育成と食品ロスの意識を醸成。
III 戦略的な販売の推進	・大規模商談会FOODEX JAPAN2025への出展、海外小売店での柿のプロモーション等を実施し、県産農畜水産物等の販路拡大を支援。
IV 農畜水産物の生産振興	・奈良県育成イチゴ品種「奈乃華」の栽培面積を拡大する生産者(5団体31a)への補助と安定生産に向けた技術支援を実施。

課題・取組方針

【目指す姿実現に向けた現在の課題】
ウェブサイトの活用やイベント等を通じて奈良の食の魅力は徐々に向上し、生産に向けた支援等の取組により農畜水産業の産出額は増加しましたが、目標値の達成を目指し、さらなる販路拡大や生産振興等を推進していく必要があります。

【課題解決のための今後の取組方針】
「奈良県豊かな食と農の振興計画」に基づき、ウェブサイトやイベント等を活用した奈良の食の魅力発信、学校給食等を通じた子どもへの地産地消の推進、販売戦略を踏まえた大規模商談会や海外への出展、主要品目に応じた重点的かつ効率的な生産振興に取り組みます。また食と農の一体的な振興を目指しつつ、時代に即した次期計画策定に向け、食と農の振興会議を開催し、検討を進めます。

目標

令和7年度までに森林環境管理士(注1)を40人、森林環境管理作業士(注2)を50人、合計で90人養成します。

(注1)森林環境管理士 … 奈良県フォレスターアカデミーフォレスター学科(2年制)を卒業した、森林管理を実施・指導する者
(注2)森林環境管理作業士 … 奈良県フォレスターアカデミー森林作業員学科(1年制)を卒業した、森林作業現場で高度な技能を発揮する者

森林環境管理士及び森林環境管理作業士の養成数(R2からの累計)

年度	森林環境管理士	森林環境管理作業士	合計
R2	0	0	0
R3	2	2	4
R4	17	8	25
R5	29	10	39
R6	40	20	60
R7	40	50	90

基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値 (目標まで)	
		実績値(b)	進捗率(b/a)		
管理士 作業士 合計	R 2	R 6	R 6		R 7
	0	32	40	125.0%	40
	0	40	20	50.0%	50
	0	72	60	83.3%	90
	0	72	60	達成基準③	(あと 30)

達成基準:① 100%以上 ② 90%以上100%未満 ③ 90%未満

評価／背景・要因等

【評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)】
管理士(県職員(森林管理職)を含む)と作業士を合わせた進捗率は83.3%となっています。

【背景・要因等】
フォレスター学科(2年制・管理士養成、県職員(森林管理職)を含む)及び森林作業員学科(1年制・作業士養成)の定員は、当初各10名の予定でしたが、管理士を目指す学生が多いことが想定されたため、令和3年度開校から両学科合わせて20名に設定しています。入学者を概ね定員どおり確保できたため、管理士と作業士を合わせた養成数は順調に増加しています。

進捗状況

令和7年度までに木材生産量を20万m³にします。																					
森林環境管理士及び森林環境管理作業士の養成数(R2からの累計)																					
木材生産量																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準値</th><th rowspan="2">目安値(a)</th><th colspan="2">進捗状況</th><th rowspan="2">目標値 (目標まで)</th></tr> <tr> <th>実績値(b)</th><th>進捗率(b/a)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H 27</td><td>R 5</td><td>R 5</td><td>76.7%</td><td>R 7</td></tr> <tr> <td>17.1</td><td>19.4</td><td>14.9</td><td>達成基準③</td><td>20</td></tr> </tbody> </table>					基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値 (目標まで)	実績値(b)	進捗率(b/a)	H 27	R 5	R 5	76.7%	R 7	17.1	19.4	14.9	達成基準③	20
基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値 (目標まで)																	
		実績値(b)	進捗率(b/a)																		
H 27	R 5	R 5	76.7%	R 7																	
17.1	19.4	14.9	達成基準③	20																	
森林環境管理士 森林環境管理作業士 合計																					

★主な施策の取組・成果（令和6年度）	Ⅰ 新たな森林環境管理体制の構築・推進	・応募者確保に向け、奈良県フォレスター（森林管理職）の配置・活動状況の周知や、オープンキャンパスの複数回実施、アカデミー入学体験講座、高校生向けPR活動（訪問）、SNS等を活用した周知等を実施。
	Ⅱ 持続的に森林資源を供給する森林づくり	・間伐1,975ha(／年)、作業道の開設78,849m(／年)に対する支援を実施。
	Ⅲ 県産材の利用促進	・県産材の魅力発信に取り組み、ポータルサイトのユーザーアクセス数は43,066人、フェイスブックのフォロワー数は9,172人。 ・非住宅建築を担う技術者の養成講座を29名が修了。

課題・取組方針	★のうち関連する主な施策 Ⅰ
	【目指す姿実現に向けた現在の課題】 両学科への入学応募者を継続して確保することが課題となっています。 【課題解決のための今後の取組方針】 オープンキャンパス・入学体験講座・高校訪問活動・SNS等による授業内容・就業実績等の周知による入学応募者の確保に取り組みます。また、奈良県フォレスター（森林管理職）の積極的な配置や活動支援の充実、学生の就業サポートにより就業率を確保します。

★のうち関連する主な施策 Ⅲ

【目指す姿実現に向けた現在の課題】

適正に管理された森林の施業放置林化の防止や、県産材の需要拡大が課題となっています。

【課題解決のための今後の取組方針】

担い手確保のための新しい施策を検討するとともに、高性能林業機械の導入などにより、間伐を計画的に行い、伐採木の搬出を促進します。また、県産材を利用した住宅、非住宅の新築・改修への助成などにより、建築物への県産材の利用促進に取り組みます。

目標

令和9年度までに文化活動または文化鑑賞を行った県民の割合を54.1%以上にします。

文化活動または文化鑑賞を行った県民の割合
(この1年間の文化活動・文化鑑賞の有無のこと)

49.0

49.6

45.0

54.1

38.6

29.0

36.7

37.2

49.5

54.1

H28

H29

H30

R1

R2

R3

R4

R5

R6

R9(年度)
(目標)

県民アンケート調査

基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値 (目標まで)
		実績値(b)	進捗率(b/a)	
H 28	R 6	R 6	93.9%	R 9 (あと 3 年)
49.0	52.7	49.5	達成基準 ②	54.1 (あと 4.6)

達成基準:① 100%以上 ② 90%以上100%未満 ③ 90%未満

評価／背景・要因等

【評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)】
令和6年度は前年度から12.3ポイント増加し、49.5%となりました。進捗率は93.9%となり、目標達成に近づきました。

【背景・要因等】
令和4年度から開始したJapan National Orchestraとの連携による「未来の演奏家育成事業」の拡大や「Nara for Culture」事業の開始、「奈良県みんなでたのしむ大芸術祭」等の継続開催により、文化活動、文化鑑賞を行った県民の割合が大幅に増加したと考えられます。

進捗状況

令和9年度まで県民の生活に関する満足度において、「文化遺産や史跡が大事にされること」の満足度3.50ポイント以上を維持します。

県民の生活に関する満足度(注1)
(文化遺産や史跡が大事にされること)

3.52

3.58

3.55

3.51

3.57

3.51

3.57

3.55

3.59

H27

H28

H29

H30

R1

R2

R3

R4

R5

R9(年度)
(目標)

県民アンケート調査

基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値 (目標まで)
		実績値(b)	進捗率(b/a)	
H 27		R 5		R 9
3.52		3.59		3.50ポイント 以上を維持

※R6年度調査で項目が廃止となったため、実績値はR5年度を記載。

評価／背景・要因等

【評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)】
令和5年度は令和4年度より0.04ポイント増加し、引き続き目標値である3.50ポイント以上を維持し、順調に推移しています。県民の生活に関する満足度調査における全項目平均よりも高い水準を維持しています。

【背景・要因等】
本県では文化財保存活用大綱や文化資源活用大綱を策定し、文化財の保存と活用の取組を進めています。さらには「飛鳥・藤原の宮都」の世界文化遺産登録に向けての機運醸成を図っていることが、要因の一つだと考えられます。

★主な施策の取組・成果(令和6年度)

I 文化財の保存と活用

・各大綱に基づいて、文化財の保存と活用の取組を進め、令和6年度に県指定文化財として新たに7件指定。

II 「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録

・令和6年4月に文化庁へ世界遺産推薦書素案を提出し、同年9月に国内推薦候補として選定される旨の答申が発表。翌年1月には国内推薦が正式に決定され、正式版推薦書がユネスコに提出。

III 文化活動の振興

・年間を通しSNS等による広報を行い、未来の演奏家育成事業の参加者は4200人に、ムジークフェストならの来場者は6万人超。

IV 国際交流の推進

・ウズベキスタン・サマルカンド州へ県訪問団・大学生5名を派遣したほか、第13回東アジア地方政府会合(中国・陝西省西安市)に参加。
・奈良県多文化共生推進プランを策定するとともに、在住外国人のコミュニティ活動の支援など多文化共生施策を推進。

★のうち関連する主な施策 Ⅲ

【目指す姿実現に向けた現在の課題】
鑑賞機会の提供に加え、次代を担う文化芸術の担い手育成及び、文化の裾野を広げ、誰もが参加できる創作・参加型の事業について積極的に取り組むことが必要です。

【課題解決のための今後の取組方針】
2024年度より開始した演奏家への練習場所の提供事業やJNOメンバーによるムジークキャンプ(滞在型演奏指導)、また2025年4月より開始した18歳未満の若者を対象とした県立文化施設の観覧料無料等、文化芸術の裾野を広げ文化活動に参加しやすい環境づくりに取り組みます。

★のうち関連する主な施策 Ⅰ、Ⅱ

【目指す姿実現に向けた現在の課題】
文化財を守り、楽しみ、交流するためには、県民等がその魅力に触れ、価値を理解してもらうことが必要です。

【課題解決のための今後の取組方針】
引き続き、県内の国宝や重要文化財等の保存修理に着実に取り組んでいきます。また、県が実施している文化財修復現場の公開やなら歴史芸術文化村における文化財建造物等の修復作業の公開、修復人材育成のための一般向けの体験学習講座の実施等により、世界遺産などの歴史文化資源が身近に感じられる環境づくりに取り組みます。

課題・取組方針

令和9年度までに運動習慣者(1日30分以上の運動・スポーツを週2日以上している人)の割合を55.0%以上にします。

運動習慣者の割合

性別	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R9(目標)
男性	40.8	43.9	47.8	49.0	50.4	44.5	48.7	53.3	49.9	52.2	55.0
女性	41.3	43.8	44.0	47.8	50.3	48.8	47.2	51.5	48.5	51.0	55.0

なら健康長寿基礎調査(健康推進課)

	基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値 (目標まで)
			実績値(b)	進捗率(b/a)	
	H 27	R 6	R 6		R 9 (あと 3 年)
男性	40.8	51.5	52.2	101.4%	55.0 (あと 2.8)
女性	41.3	51.6	51.0	98.9%	55.0 (あと 4.0)

達成基準:① 100%以上 ② 90%以上100%未満 ③ 90%未満

評価／背景・要因等

【評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)】
実績値は、男性は52.2%で基準値から11.4ポイント、女性は51.0%で基準値から9.7ポイントそれぞれ増加しました。また、前年度に比べ、男性は2.3ポイント、女性は2.5ポイントそれぞれ増加し、男性は目安値を上回りました。

【背景・要因等】
令和6年度は、海外で開催された五輪では金メダル数、メダル総数ともに過去最多となったパリオリンピック等日本人選手の活躍や、スポーツ関連イベント・活動の活発化による運動機会の増加が影響したと考えられます。

令和9年度までにスポーツイベント(総合型地域スポーツクラブ交流大会等)の参加者数を10,000人以上にします。

スポーツイベントへの参加者数

性別	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R9(目標)
男性	4,520	5,049	6,350	7,100	8,245	636	1,076	2,973	3,318	6,343	10,000

新型コロナウイルス感染防止のためイベント中止による影響

スポーツ振興課調べ

	基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値 (目標まで)
			実績値(b)	進捗率(b/a)	
	H 27	R 6	R 6	73.5%	R 9 (あと 3 年)
	4,520	8,630	6,343	達成基準 ③	10,000 (あと 3,657)

達成基準:① 100%以上 ② 90%以上100%未満 ③ 90%未満

評価／背景・要因等

【評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)】
実績値は、6,343人で基準値から1,823人増加しました。また、目安値は下回りましたが、前年度に比べ、3,025人増加し、進捗率が大幅に改善しました。

【背景・要因等】
令和6年度より、国民スポーツ大会を契機とした持続性のある競技力の底上げを掲げて、「奈良県スポーツイノベーション推進本部」を立ち上げ、県民のスポーツに対する機運醸成に繋がるイベント実施を本格化させたことが数値に反映されています。

★主な施策の取組・成果(令和6年度)

Ⅰ スポーツ参加の推進	・子どものスポーツの推進に関する取組を進め、市町村対抗子ども駅伝大会に38市町村286名の子どもたちが参加。 ・総合型地域スポーツクラブ主催のクラブ交流大会を9回実施。
Ⅱ スポーツの推進を支える人材の育成	・スポーツ人材の育成に関する取組を進め、未来のトップアスリート発掘育成事業によって選抜された67名に対して育成プログラムを実施。 ・子ども向け競技体験会や県民向けの運動のきっかけ創出に資する取組等も実施。
Ⅲ スポーツに親しめる環境づくり	・橿原公苑野球場では、ネーミングライツ制度を活用して改修工事を実施し、プレーする環境を整え、プロ野球の試合及び野球教室を開催。 ・新アリーナと橿原公苑のスポーツ拠点施設整備について整備基本構想を公表。
Ⅳ 2031年(令和13年)国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けた準備	・国民スポーツ大会の競技会場地について、38競技のうち、25競技の会場地市町村を選定済。

★のうち関連する主な施策 Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ

【目指す姿実現に向けた現在の課題】
男性女性ともに30歳代から70歳代までにかけては、年齢が上がるほど運動習慣割合が高くなっている傾向が見られます。一方で、30歳代から40歳代までの子育てや働き盛りの世代の割合が低い状況です。

【課題解決のための今後の取組方針】
前年度に比べ、30歳代から40歳代までの男性と20歳代女性の運動習慣割合が低いことから、仕事と家庭のバランスを考慮した運動の機会を増やす啓発活動を実施します。また、運動を始めるきっかけ作りや運動の楽しさ等運動習慣の重要性を理解してもらいイベントを開催します。

★のうち関連する主な施策 Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ

【目指す姿実現に向けた現在の課題】
国民スポーツ大会の開催を6年後に控えており、県民のスポーツに対する機運醸成を促進するため、更なるスポーツイベントへの参加機会拡充が必要です。

【課題解決のための今後の取組方針】
「奈良県スポーツイノベーション推進本部」を核とした県民のスポーツに対する機運醸成を促進させるスポーツイベントの実施等を通じて、競技力の底上げ、県民のだれもがスポーツに親しむ環境づくり、スポーツイベントの開催等による地域交流の促進や地域活性化を図ります。

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任
13. 南部・東部地域の振興

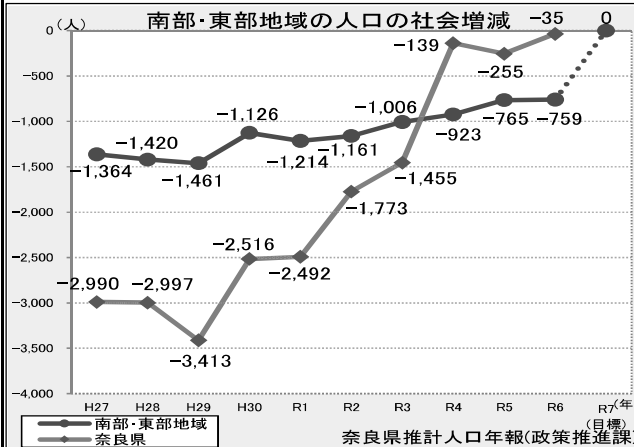
担当部局等：南部・東部振興監

目指す姿

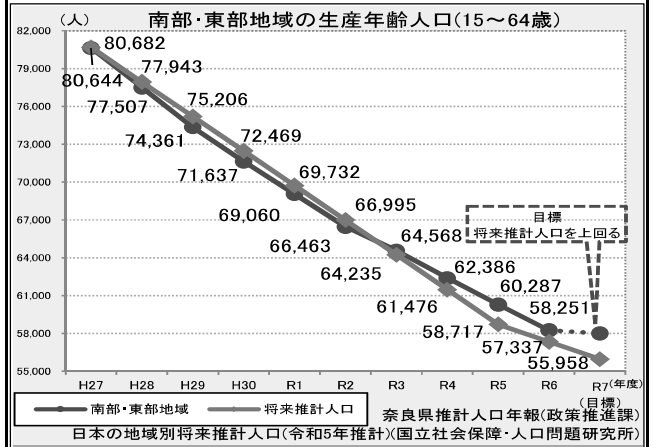
急激な人口減少が進むなか、南部・東部地域において、森林と水を守りつつ、人と経済の循環を高め、持続可能な地域社会の形成を目指します。

目標

令和7年までに南部・東部地域の人口の社会増減をマイナスから脱却させます。



令和7年度までに「生産年齢人口(15～64歳)」が将来推計人口を上回ることを目指します。



進捗状況

基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値 (目標まで)
		実績値(b)	進捗率(b/a)	
H 27		R 6		R 7 (あと 1 年)
-1,364		-759		マイナスから脱却

基準値	目安値(a)	進捗状況		目標値 (目標まで)
		実績値(b)	進捗率(b/a)	
H 27		R 6		R 7 (あと 1 年)
80,644		58,251		将来推計人口を上回る

評価／背景・要因等

【評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)】
南部・東部地域における社会増減は、759人減となり、県全体と比較すると改善幅は少ないですが、基準値である平成27年の1,364人減から605人、昨年の765人減から6人改善しました。

【背景・要因等】
新型コロナウイルス感染拡大を契機に、テレワークの普及が進み、地方移住にも関心が高まっています。これらに着目し、ワーケーション・リモートワークの推進、奥大和地域の移住・定住施策を推進する情報発信等に取り組んできたことが、社会減が減少した要因の一つと考えられます。

評価／背景・要因等

【評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)】
令和5年度に発表された将来推計人口と比べると、南部・東部地域における生産年齢人口は、令和3年度以降は目標値を上回り推移しています。

【背景・要因等】
新型コロナウイルス感染拡大を契機に、テレワークの普及が進み、地方移住への関心が高まったことに加え、県や南部・東部市町村における移住定住の促進に関する取組が進展したことが、生産年齢人口の減少が緩やかになった一因と考えられます。

★主な施策の取組・成果(令和6年度)

Ⅰ 定住の促進	・奥大和移住定住交流センター「engawa」を拠点に移住定住相談や人材育成、学生向け体験ツアーなどのプログラムを一体的に展開し移住定住の促進に向けた取組を実施。 ・地域産業のブランド力を向上させる特産品の新規事業開拓及び販路拡大を応援するなど雇用の創出に向けた取組を実施。
Ⅱ 交流の促進	・奥大和地域の自然を活かした「アウトドア・スポーツツーリズム」を推進するため、トレッキングやサイクリングルートの設定、メディアでの情報発信、ロードマップ(5カ年)の策定など、今後の交流人口獲得に向けた取組を実施。 ・南部・東部地域19市町村で構成する「奥大和移住・定住連携協議会」においては、奈良まほろば館等都市部でのワークショップ、セミナーイベントの開催や、地域の情報をSNSで発信するなど、南部・東部地域の多様な魅力の発信に向けた取組を実施。
Ⅲ 力強い市町村づくり	・ドローン活用や働き方改革、ふるさと納税をテーマに南部・東部地域市町村職員を対象とした勉強会を実施し、人材育成に向けた取組を実施。 ・魅力ある地域づくりを進めるため、市町村が大学・研究室、民間事業者等と連携して取り組む事業に対し支援。

課題・取組方針

★のうち関連する主な施策 Ⅱ、Ⅲ
【目指す姿実現に向けた現在の課題】
市町村によって、課題や地域資源等の実情が異なり、一律の支援による目指す姿の実現は困難です。
【課題解決のための今後の取組方針】
南部・東部地域市町村のそれぞれのニーズに応じたきめ細やかな支援を実施することで、南部・東部地域の人口の社会増減をマイナスから脱却させます。

★のうち関連する主な施策 Ⅰ
【目指す姿実現に向けた現在の課題】
南部・東部地域内の若年層(10代～20代)が、就学や就職を機に地域外へ流出するのは避けられない状況です。
【課題解決のための今後の取組方針】
若年層のUターンやIターンを促進するため、南部・東部地域外の学生等を対象として、関係人口の創出に資する取組を実施します。